延岡市指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者の指定等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「指定地域密着型サービス事業者等」という。）の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請等)

第2条 法第78条の2第1項、第79条第1項、第115条の12第1項及び115条の22第1項の規定による申請は、第1号様式による指定申請書により行うものとする。

2 法78条の2第1項、第79条第1項、第115条の12第1項及び115条の22第1項の規定により指定を受けた者は、その旨を当該指定に係る事業所の見やすい場所に標示するものとする。

(変更の届出等)

第3条 法第78条の5、第82条、第115条の15又は第115条の25の規定による届出は、施行規則第131条の13第1項、第140条の30第1項又は第140条の37第1項に掲げる事項の変更に係るものにあつては第2号様式による変更届書により、事業の再開に係るものにあつては第2号の2様式による再開届出書により、廃止又は休止に係るものにあつては第3号様式による廃止・休止届出書により、それぞれ行うものとする。

(指定の辞退)

第4条 法第78条の8の規定による指定の辞退は、第4号様式による指定辞退届出書により行うものとする。

(指定の更新)

第5条 法第78条の12、第115条の21又は第115条の31において準用する法第70条の2及び第79条の2の規定による指定の更新は、第5号様式による指定更新申請書により行うものとする。

(事業所情報の提供)

第6条 市長は、第2条から前条までの規定による指定、指定の更新又は届出の受理（以下この条において「指定等」という。）をしたときは、都道

府県、国民健康保険団体連合会その他の機関に対して、当該指定等に係る事業者に関する情報のうち、次に掲げる事項を提供することができる。

- (1) 事業所の名称及び所在地
- (2) 申請者又は届出者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
- (3) 指定、廃止、休止、再開又は指定の辞退の年月日
- (4) 事業開始年月日
- (5) 運営規程
- (6) 介護保険事業所番号
- (7) 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所
- (8) 介護支援専門員の氏名及びその登録番号
- (9) その他市長が必要と認める事項

(公示)

第7条 法第78条の11、第85条、第115条の20及び第115条の30の規定による公示は、法第78条の11各号、第85条各号、第115条の20各号及び第115条の30各号の措置に係る事業者に関する次に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 当該指定地域密着型サービス事業者等の名称
- (2) 当該指定に係る事業所の名称及び所在地
- (3) 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取消した場合にあっては、その年月日
- (4) 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間
- (5) サービスの種類

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、指定地域密着型サービス事業者等の指定等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

(指定等を行うために必要な準備)

第2条 市長は、この要綱の施行日前においても、指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な手続を行うことができる。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 1 月 1 日から施行する。